

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況＜2014年5月＞

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 1~3月期の実質 GDP は前期比年率 + 0.1%に失速 p.1
【トピック】 質的な改善が徐々に現れる米国の労働市場 p.2
【主要経済指標】 p.3

. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 景気の持ち直しが続く中で一部指標が弱含む p.4
【トピック】 懸念されるユーロ圏のデスインフレ問題 p.5
【ユーロ圏の主要経済指標】 p.6
【英国の景気概況】 1~3月期の実質 GDP は前期比 + 0.8%の高い伸びに p.7
【英国の主要経済指標】 p.8

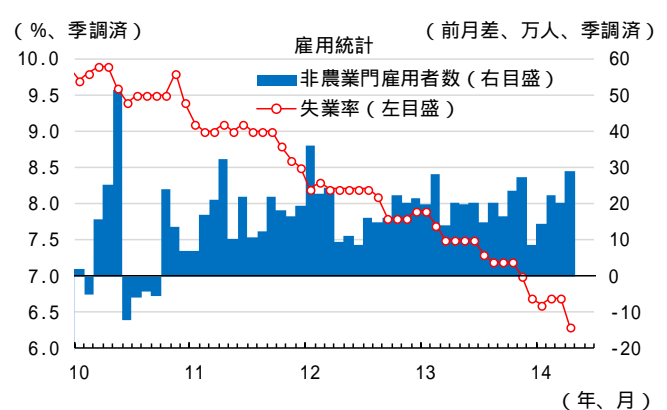
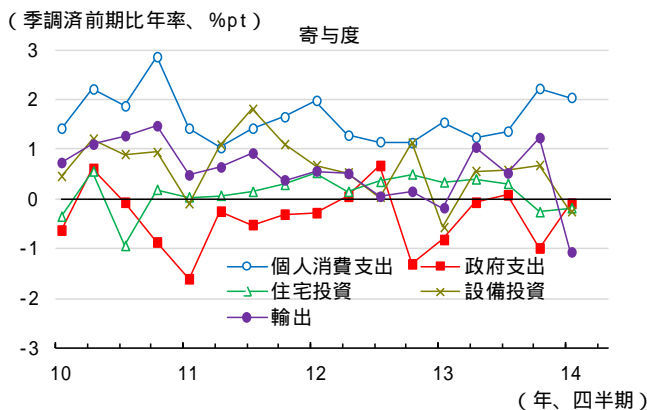
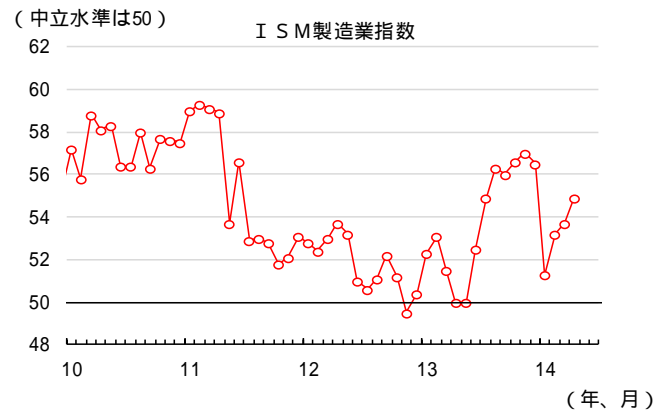
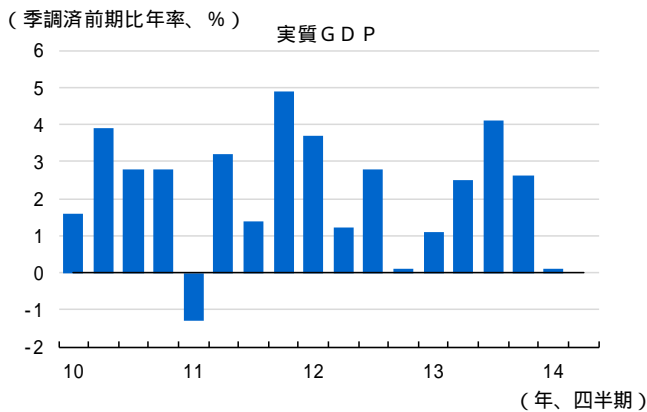
三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2
TEL: 03-6733-1070

・米国経済

【景気概況】～1～3月期の実質GDPは前期比年率+0.1%に失速

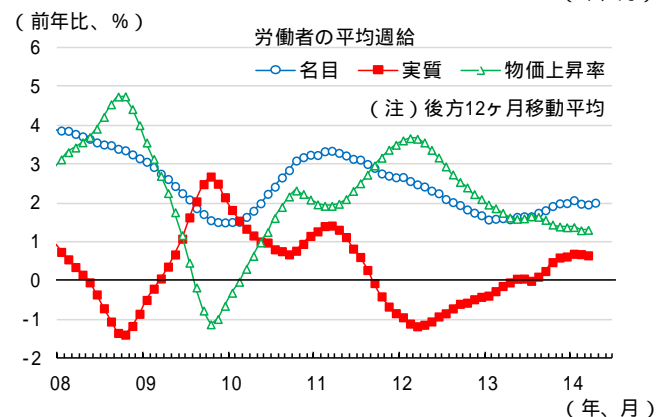
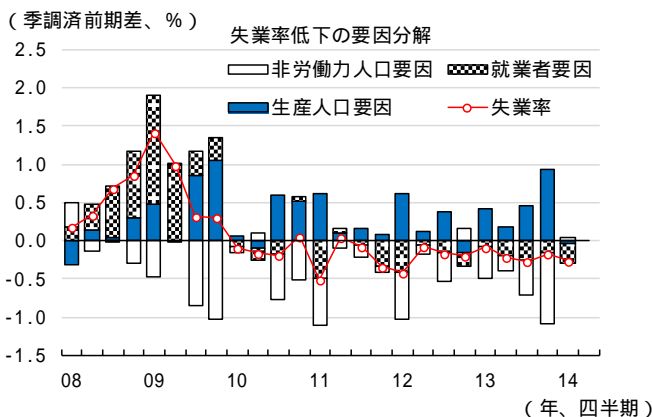
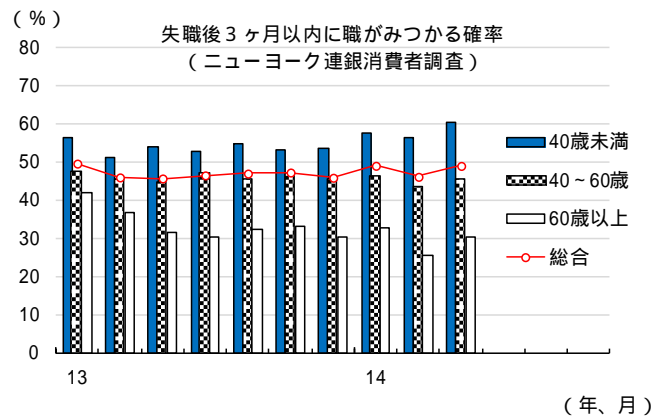
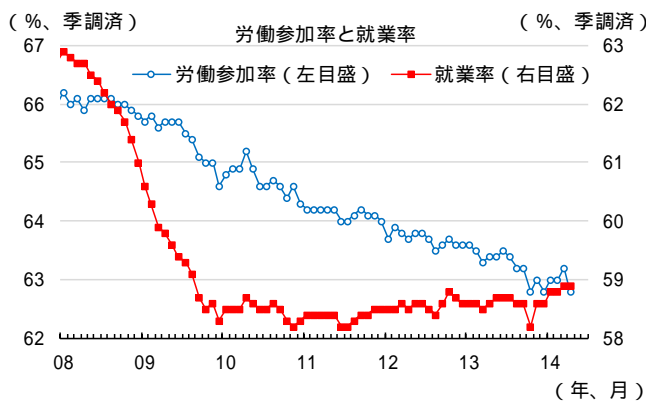
- ・米国景気は緩やかな拡大が続いている。2014年1～3月期の実質GDP（速報値）は前期比年率+0.1%と、歴史的な寒波の影響を受けて13年10～12月期（同+2.6%）から失速した。構成項目別に寄与度をみると、個人消費は+2.0%ポイントと前期（+2.2%ポイント）同様に堅調であった。その反面で、輸出が-1.1%ポイント、設備投資が-0.3%ポイントとそれぞれ押し下げ寄与に転じ、成長のブレーキとなった。さらに、住宅投資と政府支出は、それぞれマイナス幅が縮小したとはいえ、引き続き成長を下押した。
- ・もっとも、直近の月次指標は、春以降の景気が緩やかな拡大基調に復していることを示している。企業部門では、3月の鉱工業生産が前月比+0.7%と、好調な鉱業のけん引を受けて2ヶ月連続で増加した。続く4月のISM製造業指数は54.9と3ヶ月連続で上昇した。家計部門では、3月の小売売上高が前月比+1.2%と高い伸びを示し、4月の新車販売台数も前年比+5.5%と2ヶ月連続で前年水準を上回っているため、個人消費は堅調を維持していると判断される。雇用をみると、4月の雇用統計では失業率が6.3%と08年9月（6.1%）以来の低水準になり、非農業部門雇用者数が前月比28.8万人増と3月（同20.3万人増）から増加幅が拡大するなど、状況の改善が示された。
- ・こうした中で連邦準備制度理事会（FRB）は4月の公開市場委員会（FOMC）で、月次の資産買い取り額を5月より450億ドルに減額する方針を決めた。



(出所) 米商務省、米供給管理委員会 (ISM)、米労働省

【トピック】質的な改善が徐々に現れる米国の労働市場

- ・米国の労働市場に「質的」な改善が徐々に現れている。これまで米国では、失業率が緩やかに低下する一方で、労働参加率も低下が続いていた。このことは、失業率の低下が就業者の増加といったポジティブな要因だけではなく、労働者の労働市場からの退出というネガティブな要因によってももたらされていたことを意味している。しかし2014年に入ると、大寒波の影響にもかかわらず、低下が続いた労働参加率が振幅を伴いながらも底打ちしつつあり、また底ばい状態だった就業率が緩やかに持ち直してくるなど、労働者が労働市場に回帰している姿が確認できるようになってきた。
- ・雇用の質的な改善は、比較的若い世代を中心に労働市場に対する楽観的な見方が広がっていることから窺える。ニューヨーク連銀による3月の消費者調査報告では、失業して3ヶ月以内に新たな職が見つかる確率が48.95%に上昇したが、とりわけ40歳未満のカテゴリで60.38%と調査開始以来の高水準を記録した。将来を担う若年層や働き盛りの壮年層の雇用情勢が持ち直してくれば、米国の経済回復力がさらに底堅さを増すであろう。
- ・他方で、賃金上昇率は振るわない。生産労働者の平均週給の前年比をみると、実質ベースでは足元にかけて上昇が続いているが、これは物価上昇率の低下（デスインフレ）によるところが大きく、名目ベースでは力強さに欠けている。名目賃金の伸び悩みがさらにデスインフレを促す側面もあるため、名目ベースでの伸びの加速が期待される。ただ、雇用情勢の質的な改善はまだ緩やかなため、名目賃金の持ち直しには当面時間を要しよう。



(出所) 米労働省、ニューヨーク連邦銀行

【米国の主要経済指標】

		2011	2012	2013	13/	13/	14/	13/12	14/1	14/2	14/3	14/4	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	1.8	2.8	1.9	4.1	2.6	0.1	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.7	1.5	1.4	1.4	2.2	2.0	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.0	0.3	0.3	0.3	0.0	-0.6	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	-0.2	0.2	0.2	1.7	-0.3	-0.2	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	55.2	51.8	53.9	55.7	56.7	52.7	56.5	51.3	53.2	53.7	54.9
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.4	54.6	54.7	56.1	54.1	52.9	53.0	54.0	51.6	53.1	55.2
		鉱工業生産(変化率、%)*	3.3	3.8	2.9	0.6	1.2	1.1	0.1	-0.2	1.2	0.7	-
		製造業(変化率、%)*	4.2	4.1	2.6	0.5	1.0	0.4	0.1	-0.9	1.4	0.5	-
		設備稼働率(%, 季調済)	76.3	77.3	77.9	77.9	78.4	78.7	78.4	78.1	78.8	79.2	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	11.0	4.1	5.1	-2.4	2.2	-1.6	-5.3	-1.4	2.3	2.9	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	11.6	2.1	5.2	-1.8	0.5	1.3	-1.6	0.8	-0.9	3.5	-
	家計部門	建設支出(変化率、%)*	-1.9	8.1	5.7	1.9	2.7	1.0	2.0	-0.4	-0.2	0.2	-
		C B消費者信頼感指数(85年=100)	58.1	67.0	73.2	81.0	74.0	80.5	77.5	79.4	78.3	83.9	-
		コア小売売上高(変化率、%)*	5.3	3.6	3.3	0.9	1.0	-0.1	0.3	-0.9	0.5	0.8	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	5.0	4.1	3.2	1.0	1.1	1.1	0.1	0.2	0.5	0.9	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	2.5	2.2	2.0	0.5	0.8	0.7	-0.1	0.1	0.4	0.7	-
		名目個人所得(変化率、%)*	6.1	4.2	2.8	1.0	0.6	0.9	-0.1	0.4	0.4	0.5	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	10.2	13.5	7.3	8.5	4.5	2.3	0.9	-0.1	-0.1	7.1	5.5
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	61.2	78.3	92.9	88.2	100.8	92.3	102.4	90.3	92.0	94.6	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	62.4	82.9	96.4	95.1	101.6	98.3	99.1	94.5	101.4	99.0	-
新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		30.6	36.8	43.1	38.8	44.6	43.4	43.7	47.0	44.9	38.4	-	
中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		427.8	466.1	507.3	532.3	494.3	460.3	487.0	462.0	460.0	459.0	-	
S&P500-住宅価格指数(前年比、%)		-3.9	0.9	11.9	12.8	13.6	-	13.4	13.2	12.9	-	-	
政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,249.6	-1,060.8	-559.5	-170.4	-172.6	-240.7	53.2	-10.3	-193.5	-36.9	-	
国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-556.8	-534.7	-474.9	-121.5	-113.9	-121.5	-39.0	-39.3	-41.9	-40.4	-	
	名目輸出(前年比、%)	14.7	4.7	2.8	3.0	4.1	3.2	1.4	3.0	1.6	5.0	-	
	名目輸入(前年比、%)	14.0	2.9	0.1	1.3	1.3	2.6	1.4	1.2	0.7	5.9	-	
	経常収支(10億ドル、季調済)	-457.7	-440.4	-379.3	-96.4	-81.1	-	-	-	-	-	-	
	対米証券投資(10億ドル)	369.0	612.9	-137.5	39.5	-45.4	93.4	-46.0	7.7	85.7	-	-	
雇用	失業率(%, 季調済)	8.9	8.1	7.4	7.2	7.0	6.7	6.7	6.6	6.7	6.7	6.3	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	208.3	223.6	233.1	51.5	59.5	56.9	8.4	14.4	22.2	20.3	28.8	
物価	消費者物価(前年比、%)	3.2	2.1	1.5	1.6	1.2	1.4	1.5	1.6	1.1	1.5	-	
	同コア(前年比、%)	1.7	2.1	1.8	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6	1.6	1.7	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	2.4	1.8	1.1	1.1	1.0	1.1	1.2	1.2	0.9	1.1	-	
	同コア(前年比、%)	1.4	1.8	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	0.8	0.3	0.0	-0.8	-2.3	2.7	1.1	1.0	1.2	5.0	3.6	
生産者物価(前年比、%)	6.0	1.9	1.2	1.2	0.8	1.5	1.2	1.5	1.3	1.7	-		
金融	M2(前年比、%)	7.3	8.6	6.8	6.6	6.1	6.0	5.4	5.6	6.4	6.1	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.34	0.43	0.27	0.26	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.23	0.23	
	10年債(年利、%、期中値)	2.77	1.79	2.33	2.70	2.73	2.75	2.89	2.85	2.70	2.72	2.69	
	株価指数(NYダウ、期中値)	11,966	12,967	15,000	15,285	15,752	16,170	16,096	16,244	15,958	16,309	16,400	
	ドル/円(期中値)	79.7	79.8	97.6	98.9	100.5	102.8	103.6	103.9	102.1	102.4	102.5	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.39	1.29	1.33	1.33	1.36	1.37	1.37	1.36	1.37	1.38	1.38	
WTI先物(期近物、ドル、期中値)	95.1	94.2	98.0	105.8	97.5	98.7	97.9	94.9	100.7	100.5	102.0		

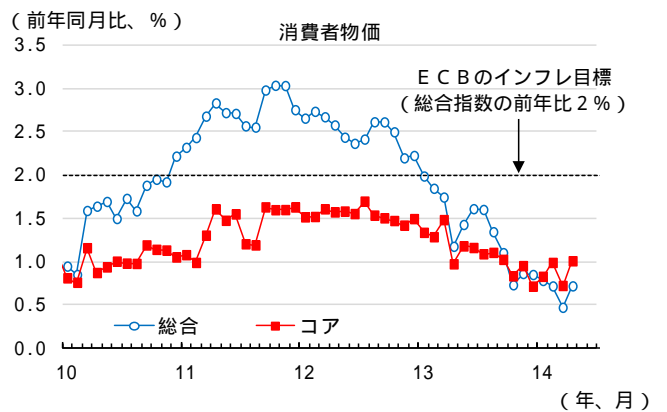
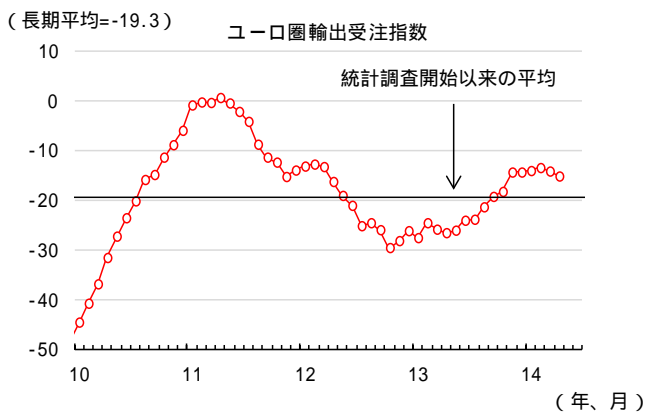
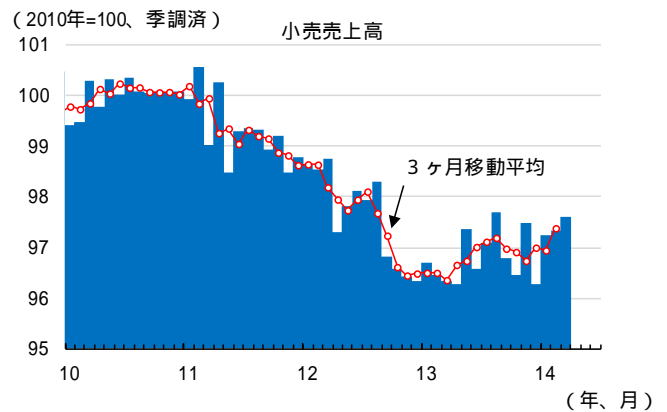
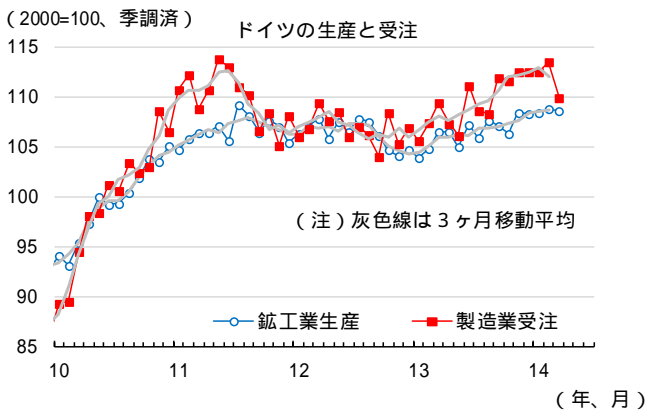
(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 米商務省、F R B、I S M、S & Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】～景気の持ち直しが続く中で一部指標が弱含む

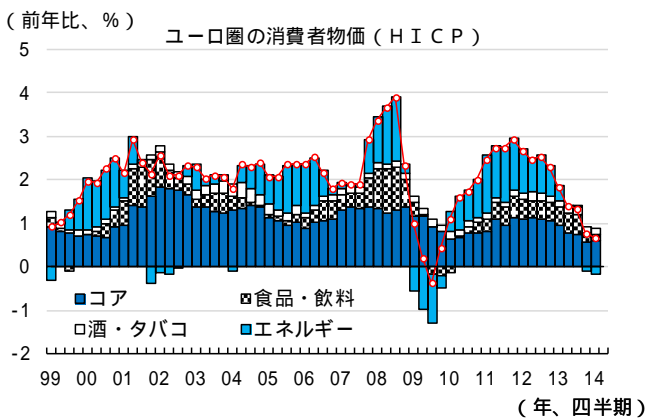
- ・ ユーロ圏景気は持ち直しているが、外需面を中心に一部の指標が弱含んでいる。まず企業部門では、ドイツの鉱工業生産が3月は前月比 - 0.5%と13年10月以来の減少に転じており、また均した基調も頭打ちである。また同月のドイツの製造業受注も前月比 - 2.8%と、輸出受注の押し下げを受けて12年11月（同 - 2.9%）以来の減少幅を記録した。欧州委員会が発表するユーロ圏の輸出受注指数（長期平均 - 19.2）も4月が - 15.1と、2ヶ月連続で低下している。対ロシアへの輸出依存度が高い企業を中心に、ウクライナ情勢の緊迫化が生産の下押し圧力になっている可能性があることは注意を要する。
- ・ 一方家計部門では、3月の小売売上高が前月比 + 0.3%と2月（同 + 0.1%）から増勢を強めた。同月の新車販売台数も前年比 + 5.5%と4ヶ月連続で増加しているため、個人消費は緩やかな回復が続いていると判断される。消費を取り巻く環境をみると、3月の失業率は11.8%と4ヶ月連続で横ばいとなっているが、同月の失業者数は前月差2.2万人減と2ヶ月連続で減少が続くなどしており、雇用情勢は緩やかに改善しているとみられる。
- ・ 4月の消費者物価（速報値）は前年比 + 0.7%と3月（同 + 0.5%）から伸び率を高めたものの、依然低水準である。こうした中で欧州中央銀行（ECB）は、5月の理事会で政策金利を据え置いた。もっとも理事会後の記者会見で、ECBのドラギ総裁は、6月の理事会で追加緩和を行う用意があることと発言した。



(出所) ドイツ連邦経済技術省、欧州委員会（ECFIN）、欧州連合統計局（Eurostat）

【トピック】懸念されるユーロ圏のデスインフレ問題

- ・ユーロ圏では2012年初頭を頂点に消費者物価（H I C P）の対前年比上昇率がすう勢的に低下しており、いわゆるデスインフレの状態が続いている。
- ・直近2014年4月の消費者物価（速報値）は前年比+0.7%と、3月（同+0.5%）からは持ち直したが、欧州中央銀行（E C B）の物価目標（2%）を引き続き下回っており、均してみた消費者物価の基調は徐々にゼロに近づいている。E C Bやユーロシステムの中でもタカ派であるドイツ連邦銀行（ブンデスバンク）は、少なくとも年明けまでは、景気の回復に伴いインフレ率が徐々に高まっていくとの認識を示していた。もっとも、歯止めがかからないデスインフレを受けて、ユーロ圏の物価はこのまましばらく低位に推移するのか、あるいはデフレへと突入してしまうのではないかといった警戒感が内外で強まっている。
- ・H I C Pの前年比上昇率に構成項目別の寄与度分解を施すと、足元にかけてのデスインフレの原因は、コア物価の押し上げ寄与の緩やかな縮小に加えて、エネルギー価格の落ち着きにあることが分かる。エネルギー価格の落ち着きは、資源価格の安定もあるが、それ以上にユーロ高によるところが大きい。ユーロは主要通貨に対して昨年よりも高水準にあることから、ユーロが高止まりする限り、先行きも輸入インフレが物価を押し上げる公算は小さい。景気の回復力が強まり、コア物価による押し上げ寄与が徐々に拡大しない限り、H I C Pの前年比が下落する（デフレに陥る）可能性が高まる。
- ・仮にユーロ圏でデフレが定着した場合、そのデメリットは景気回復が立ち遅れかつ構造調整問題を抱える南欧諸国において、強く意識されることになる。デフレによる名目G D Pの縮小は、金融機関の不良債権処理や政府の財政再建の「向い風」になる。そうかといって、非伝統的手段による追加緩和を行ったとしても、持続的なインフレ圧力が醸成されるかは定かではない。むしろ、景気回復が先行しており相対的にデフレ懸念が弱いドイツでは、実質金利がマイナス化することで資産バブルが発生し、金融システムが不安定化する可能性がある。こうした金融政策の非対称性という困難に加えて、財政ファイナンスを禁じたリスボン条約との兼ね合いもあり、量的緩和策は容易に実施しえない。したがって、E C Bが6月に追加緩和を決定するとしても、その規模と効果は自ずと限られよう。



（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州中央銀行（E C B）

【ユーロ圏の主要経済指標】

		2011	2012	2013	13/	13/	14/	13/12	14/1	14/2	14/3	14/4	
景気	全体	実質GDP成長率（前年・前期比、%）*	1.6	-0.6	-0.4	0.1	0.3	-	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	0.1	-0.7	-0.3	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.3	-0.8	-0.5	0.1	0.2	-	-	-	-	-	-
		景況感指数（平均=100）	102.2	90.8	93.8	95.3	99.1	101.6	100.4	101.0	101.2	102.5	102.0
		ドイツ	110.6	99.6	101.7	102.7	105.5	107.1	106.0	106.7	107.1	107.5	107.1
		フランス	104.3	92.7	91.7	92.5	96.0	96.8	96.0	97.5	95.9	97.1	96.8
		イタリア	97.5	84.4	89.5	92.3	94.7	98.6	96.8	96.6	99.0	100.3	100.8
	スペイン	93.7	89.2	93.2	95.3	97.3	101.0	100.5	100.3	100.3	102.5	101.5	
	企業部門	製造業景況感指数（平均=-6.9）	0.2	-11.7	-9.3	-8.3	-4.1	-3.5	-3.4	-3.8	-3.5	-3.3	-3.6
		受注指数（平均=-17.5）	-6.4	-24.4	-26.0	-24.9	-18.6	-16.5	-16.7	-16.7	-16.3	-16.6	-15.3
		輸出受注指数（平均=-19.2）	-5.7	-21.2	-22.1	-21.4	-15.6	-13.8	-14.3	-14.0	-13.4	-14.1	-15.1
		サービス業景況感指数（平均=9.1）	5.3	-6.8	-6.1	-5.3	-1.3	3.4	0.4	2.4	3.3	4.5	3.5
		建設業景況感指数（平均=-18.2）	-25.2	-27.7	-30.0	-31.0	-28.6	-29.0	-26.4	-29.8	-28.5	-28.7	-30.3
		ユーロ圏総合PMI（中立水準=50）	52.7	47.2	49.7	51.4	51.9	53.1	52.1	52.9	53.3	53.1	54.0
		製造業	52.2	46.2	49.6	50.9	51.9	53.4	52.7	54.0	53.2	53.0	53.4
		サービス業	52.6	47.6	49.3	50.9	51.3	52.1	51.0	51.6	52.6	52.2	53.1
		鉱工業生産（変化率、%）*	3.5	-2.5	-0.7	0.0	0.5	-	-0.4	0.0	0.2	-	-
		設備稼働率（%、季調済）	80.6	78.9	78.0	78.3	78.4	80.1	-	-	-	-	-
	建設支出（変化率、%）*	-2.1	-5.1	-2.7	2.0	-0.5	-	1.5	1.6	-	-	-	
	家計部門	消費者信頼感指数（平均=-13.3）	-14.3	-22.1	-18.6	-15.9	-14.4	-11.2	-13.5	-11.7	-12.7	-9.3	-8.6
		実質小売売上高（変化率、%）*	-0.7	-1.7	-0.8	0.5	-0.5	0.7	-1.2	1.0	0.1	0.3	-
		新車販売台数（前年比、%）	-0.8	-11.6	-4.1	-1.3	4.9	5.5	10.9	4.3	6.8	5.5	-
		住宅価格（10年=100、季調済）	0.8	-2.1	-1.9	-1.3	-1.4	-	-	-	-	-	-
	政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-4.2	-3.7	-3.0	-3.4	-3.0	-	-	-	-	-	-
		プライマリー収支（対GDP比、%）	-1.1	-0.6	-	-0.5	-	-	-	-	-	-	-
		公的債務残高（対GDP比、%）	87.3	90.6	92.6	92.8	92.6	-	-	-	-	-	-
	国際収支	貿易収支（10億ユーロ、季調済）	-17.4	82.7	159.5	36.0	44.1	28.9	14.7	13.9	15.0	-	-
名目輸出（前年比、%）		13.7	7.7	1.1	0.2	1.1	1.9	3.9	0.9	2.9	-	-	
名目輸入（前年比、%）		14.0	2.0	-3.2	-2.0	-2.5	-1.2	0.8	-2.8	0.4	-	-	
経常収支（10億ユーロ、季調済）		-1.5	126.3	230.2	49.9	66.3	47.3	21.5	25.4	21.9	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	10.1	11.3	12.0	12.0	11.9	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8	-	
	雇業者数（変化率、%）*	0.3	-0.7	-0.9	0.0	0.1	-	-	-	-	-	-	
	単位労働コスト（前年比、%）	2.2	1.8	1.4	1.1	1.4	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.7	2.5	1.4	1.3	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.5	0.7	
	同コア（前年比、%）	1.4	1.5	1.1	1.1	0.8	0.8	0.7	0.8	1.0	0.7	1.0	
	生産者物価（前年比、%）	5.9	2.7	-0.2	-0.6	-1.1	-1.5	-0.7	-1.3	-1.7	-1.6	-	
金融	M3（前年比、%）	1.5	3.0	2.3	2.1	1.4	1.1	1.0	1.1	1.3	1.0	-	
	対民間部門銀行貸出（前年比、%）	2.0	-0.4	-2.3	-3.2	-3.0	-3.3	-3.4	-3.6	-3.3	-3.1	-	
	政策金利（年利、%、期末値）	1.00	0.75	0.25	0.50	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%、期中値）	1.41	0.53	0.23	0.23	0.25	0.30	0.29	0.30	0.29	0.31	0.35	
	ドイツ10年債（年利、%、期中値）	2.65	1.51	1.62	1.77	1.77	1.62	1.93	1.66	1.62	1.57	1.50	
	株価指数（FT Eurofirst300、期中値）	1,056	1,067	1,216	1,219	1,279	1,319	1,277	1,319	1,322	1,316	1,335	
	ユーロ/円（期中値）	111.0	102.7	129.7	131.1	136.8	140.9	142.0	141.5	139.6	141.5	141.6	
ドル/ユーロ（期中値）	0.72	0.78	0.75	0.75	0.73	0.73	0.73	0.73	0.73	0.72	0.72		

（注）変化率（%）*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

（出所）欧州連合統計局、欧州委員会、Markit、欧州自動車工業会、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国の主要経済指標】

		2011	2012	2013	13/	13/	14/	13/12	14/1	14/2	14/3	14/4
全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)*	1.0	0.3	1.7	0.8	0.7	0.8	-	-	-	-	-
	個人消費(寄与度、%ポイント)	-0.5	0.9	1.4	0.6	0.3	-	-	-	-	-	-
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	-0.5	0.1	-0.1	0.2	0.3	-	-	-	-	-	-
景況感指数(平均=100)		96.7	94.3	104.8	109.4	114.9	115.2	114.9	115.9	116.9	112.8	119.5
企業部門	製造業景況感指数(平均=-10)	-1.8	-6.7	-2.1	1.8	7.5	4.4	8.8	5.9	6.0	1.3	8.0
	サービス業景況感指数(平均=3.2)	-14.2	-17.9	5.4	9.7	24.8	24.2	23.9	23.2	27.1	22.3	29.9
	製造業PMI(中立水準=50)	52.8	49.1	53.7	56.2	57.0	55.9	56.9	56.5	56.6	55.8	57.3
	サービス業PMI(中立水準=50)	53.6	52.5	56.9	60.3	60.4	58.0	58.8	58.3	58.2	57.6	58.7
	建築業PMI(中立水準=50)	53.6	51.6	54.4	58.3	61.4	63.2	62.1	64.6	62.6	62.5	60.8
	鉱工業生産(変化率、%)*	-1.2	-2.4	-0.3	0.6	0.5	-	0.5	0.0	0.9	-	-
	製造業(変化率、%)*	1.8	-1.7	-0.6	0.8	0.6	-	0.3	0.3	1.0	-	-
	サービス業生産(変化率、%)*	1.5	1.3	1.8	0.7	0.8	-	0.3	0.3	0.2	-	-
	設備投資(変化率、%)*	3.1	4.9	-0.2	2.4	2.4	-	-	-	-	-	-
	設備稼働率(%, 季調済)	81.0	81.0	80.0	77.9	81.1	81.1	-	-	-	-	-
建設支出(変化率、%)*	2.3	-8.2	1.1	2.5	-0.2	0.6	2.0	2.2	-2.8	-	-	
家計部門	消費者信頼感指数(平均=-9.7)	-21.4	-20.1	-10.1	-3.8	-2.8	2.1	-3.3	1.0	2.0	3.3	5.7
	名目小売売上高(除石油、変化率、%)*	3.3	2.8	3.3	1.8	1.0	0.6	2.9	-2.1	1.2	0.1	-
	実質小売売上高(除石油、変化率、%)*	-0.1	1.5	2.0	1.5	0.9	0.9	2.8	-1.8	1.3	-0.4	-
	新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	-3.7	4.9	11.2	11.9	11.6	9.4	23.8	7.6	3.0	17.7	8.2
	住宅ローン承認件数(千件、季調済)	391.0	381.7	458.5	121.0	134.7	142.1	46.3	48.9	47.2	45.9	-
	イングランド住宅着工(年率、千件、季調済)	112.8	99.8	122.8	130.2	129.3	-	-	-	-	-	-
	イングランド住宅完工(年率、千件、季調済)	113.4	115.4	109.5	115.1	114.0	-	-	-	-	-	-
ネーションワイド住宅価格(前年比、%)	-0.2	-0.9	3.2	4.1	6.9	9.2	8.4	8.8	9.4	9.5	10.9	
政府部門	財政収支(10億ポンド)	22.1	17.6	22.1	20.8	31.5	4.2	9.8	-7.7	7.0	4.9	-
	会計年度累積(4~3月、10億ポンド)	75.8	55.8	78.8	50.3	81.8	86.0	81.8	74.2	81.2	86.0	-
	公的債務残高(10億ポンド)	2,224.4	2,187.8	2,204.1	2,179.2	2,204.1	2,216.8	2,204.1	2,191.7	2,198.4	2,216.8	-
国際収支	貿易収支(10億ポンド、季調済)	-23.3	-33.6	-25.8	-10.0	-5.7	-	-0.5	-2.2	-2.1	-	-
	名目輸出(前年比、%)	10.2	0.3	1.9	0.5	0.8	-	0.2	-2.8	-2.5	-	-
	名目輸入(前年比、%)	7.5	2.3	0.3	2.8	-0.7	-	-3.4	0.4	-2.7	-	-
	経常収支(10億ポンド、季調済)	-22.5	-59.1	-71.1	-22.8	-22.4	-	-	-	-	-	-
雇用	失業率(%, 英国基準、季調済)	4.7	4.7	4.3	4.2	3.8	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	-
	失業率(%, ILO基準、3ヶ月平均)	32.4	31.8	30.4	7.6	7.2	-	7.2	7.2	6.9	-	-
	失業者数(前月差、英国基準、千人)	143.1	-44.2	-310.7	-122.6	-104.8	-101.3	-27.7	-33.9	-37.0	-30.4	-
物価	消費者物価(前年比、%)	4.5	2.8	2.6	2.7	2.1	1.8	2.0	1.8	1.8	1.7	-
	同コア(前年比、%)	3.2	2.3	2.1	2.1	1.7	1.6	1.7	1.6	1.7	1.6	-
	生産者物価投入価格(前年比、%)	15.4	1.4	1.2	2.5	-0.6	-5.1	-0.9	-2.9	-5.8	-6.5	-
	生産者物価産出価格(前年比、%)	5.6	2.8	1.3	1.5	0.9	0.7	1.0	0.9	0.6	0.5	-
金融	M4(前年比、%)	-1.5	-3.8	1.2	2.1	1.8	0.2	0.2	-0.1	0.9	-0.3	-
	政策金利(年利、%、期末値)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	1.37	0.42	0.15	0.14	0.19	0.25	0.24	0.25	0.25	0.27	0.31
	英国10年債(年利、%、期中値)	2.97	1.82	2.35	2.62	2.80	2.72	3.02	2.71	2.72	2.74	2.69
	株価指数(FTSE100、期中値)	5,691	5,743	6,471	6,531	6,613	6,680	6,573	6,715	6,693	6,632	6,645
	ポンド/円(期中値)	127.9	126.6	152.7	153.5	162.8	170.1	169.7	171.1	169.1	170.1	171.7
ユーロ/ポンド(期中値)	0.87	0.81	0.85	0.85	0.84	0.83	0.84	0.83	0.83	0.83	0.83	

(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 欧州連合統計局、英国統計局(ONS)、Markit、英国銀行協会(BBA)、欧州自動車工業会、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。